



# 愛知宅建版

# ハトマークグループ・ビジョン2035

基本方針 | 4つの柱

## 目標

- 会員の経営環境の安定化、安全安心な不動産取引の実現
- 地域コミュニティ・行政等との連携によるハトマークブランドの確立、協会組織の更なる強化

## 1 会員支援事業の拡充

愛知宅建サポート(株)等、関係・関連団体との連携による会員支援業務の拡充

- 会員マイページを活用した会員業務支援ツールの拡充
- 流通サイト「あいぽっぽ」の利用促進
- 愛知宅建サポート(株)の更なる充実並びに関連団体との連携による事業展開

### 戦略

- ① 会員マイページを活用した、電子契約・IT重説等の環境整備による会員支援事業の充実、並びに蓄積されたデータの有効活用への研究・対応
- ② 公益社団法人ならではの強みを活かした、会員・消費者並びに行政に対する流通サイト「あいぽっぽ」のPR強化
- ③ 賃貸型応急住宅及び住宅要配慮者支援住宅等の行政連携コンテンツを主体とした流通サイト「あいぽっぽ」の活用
- ④ エスクローサービス(商取引の間に第三者が介入し決済に至るまでの安全取引を担保する仕組み)の研究等、流通サイト「あいぽっぽ」を活用した消費者向けコンテンツの拡充
- ⑤ 国等の施策と連携した中古住宅流通事業(空き家を含む)の拡大
- ⑥ 愛知宅建サポート(株)の経営改革
- ⑦ 全宅管理との連携による不動産管理業にかかるサポート事業の充実
- ⑧ 本会のスケールメリットを活かした政策要望活動を通じた会員の経営環境の整備
- ⑨ 土業との連携に基づいた未来の宅地建物取引業のあり方の確立
- ⑩ 経営等の情報交換を行うための、会員間交流の場の設置
- ⑪ 生成AI(新しいコンテンツや情報等を自動的に生成する人工知能システム)を用いた会員支援への適合に対する検証と対応

## 2 地域コミュニケーションの強化

ハトマークブランドを活かした事業展開・地域戦略を実践することによる大手寡占化への対抗

- ハトマークブランドを活かした大手寡占化への対抗
- 行政機関等との連携による事業展開
- 不動産無料相談を軸とした公益事業の地域展開
- 会員が地域の身近なパートナーとして活躍できる環境整備

### 戦略

- ① 大手寡占化への対抗、並びに銀行等の異業種参入阻止
- ② 地域活動を通じた様々なコーディネートによる顧客拡大の展開
- ③ 流通サイト「あいぽっぽ」及び無料相談事業の周知を通じたハトマークブランドの更なる確立
- ④ 行政機関との協定に基づく安全安心な宅地建物取引を目的とした、不動産無料相談事業の実施
- ⑤ 行政機関との空き家協定に基づく事業の実施
- ⑥ 行政機関との土地利用懇談会等を通じたまちづくり政策の情報提供
- ⑦ 行政機関・全宅管理愛知県支部との災害時における連携・対応
- ⑧ 地域に根差したハトマークブランドの確立のための広報戦略の策定
- ⑨ 本会のスケールメリットを活かした要望活動による地域活性化の提言

## 3 協会組織の強化

協会の10年先を見据えた協会組織の強化への対応

- 協会組織の強化に関する提言書に基づく対応
- 入会促進及び退会防止の強化
- 会員間ネットワークの強化

### 戦略

- ① 提言書に基づく、本部・支部の組織体制、事業のあり方に関する対応
- ② デジタル技術の活用による組織運営の更なる効率化に向けた抜本的な変革への対応
- ③ 財政基盤の安定を見据えた合理的運営
- ④ 会員マイページを基盤インフラとする等、時代に対応した会員間の情報共有体制の充実
- ⑤ 会員間ネットワーク構築のための各部会(青年部会・女性部会・シニア部会等)の活性化
- ⑥ 入会促進・退会防止に向けた、開業支援及び事業承継への対応
- ⑦ 組織強化に向けた役員・職員の更なる向上への対応
- ⑧ 生成AI(新しいコンテンツや情報等を自動的に生成する人工知能システム)を用いた組織運営への適合に対する検証と対応

## 4 教育研修体制の充実

適正な不動産取引の推進を目的とした人材の育成のための研修体制の充実

- 適正な不動産取引の推進並びに会員の資質向上への対応
- 未来の不動産業従事者の担い手育成
- デジタル技術を活用した教育内容及び機会の拡充

### 戦略

- ① 県下統一研修会及び新規免許業者研修会等のカリキュラムの充実
- ② 新規開業者に対するフォローアップ研修の充実
- ③ 従業者教育を充実させるためのキャリアパーソン事業の普及
- ④ 後継者の育成のための教育研修の提供
- ⑤ 研修動画等、会員が随時視聴することのできるコンテンツの更なる充実
- ⑥ 不動産無料相談所の適正な運営、不動産相談士の育成、並びに相談事例の公開
- ⑦ チャットボット(人工知能を活用して自動的にユーザーと対話を行うプログラム)等を活用した相談体制の構築

